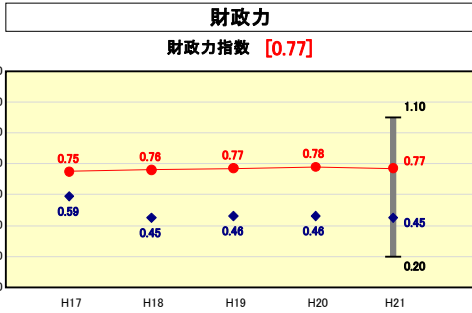
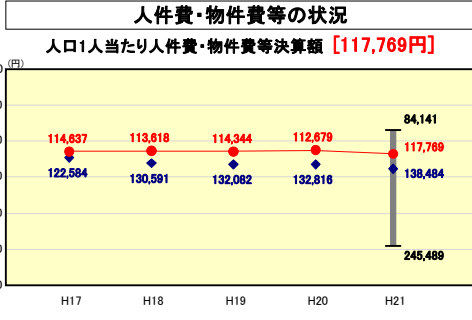
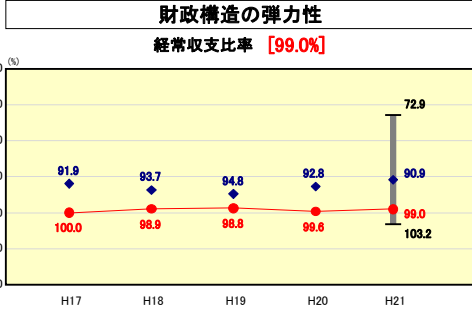


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

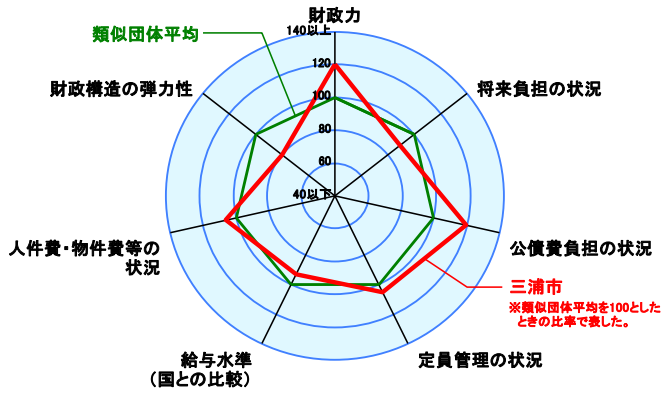


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

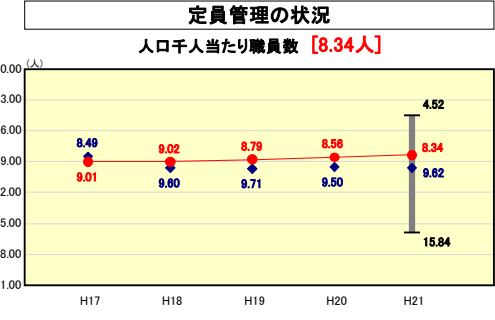
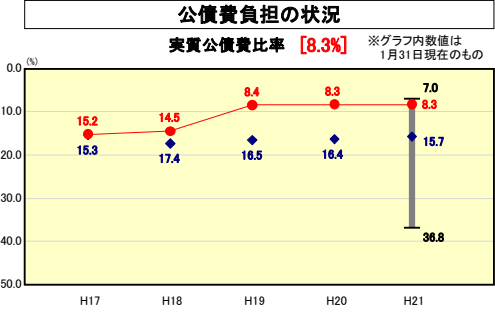
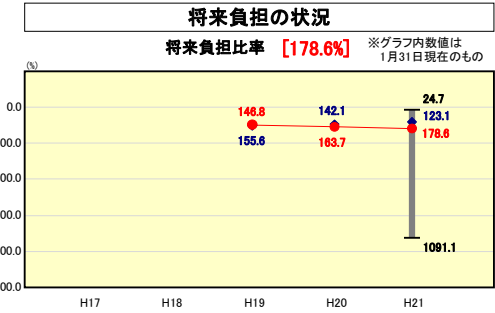
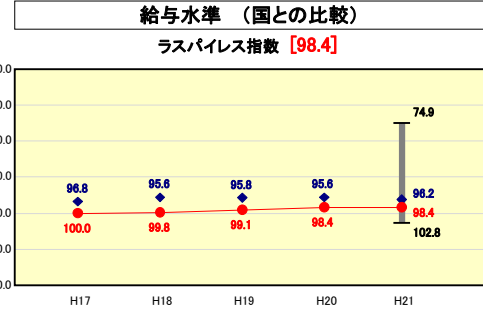


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	49,290	人(H22.3.31現在)
面積	32.28	km ²
標準財政規模	9,651,507	千円
歳入総額	19,350,344	千円
歳出総額	19,251,438	千円
実質収支	0	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
第1次産業の割合が高く法人市民税の少ない税収構造から、市税収入が県内都市最下位の状態である。また、平成17年度国勢調査人口では5万人を割り込んでいることもあり、財政力指数は、類似団体平均は上回るものの、県内都市では最下位の水準で推移している。平成22年度国勢調査速報値においても人口はさらに減少しており、今後も財政力指数の低下が見込まれる。近年の景気低迷により市税収入も減少傾向となる中、引き続き市税の徴収率の向上に取り組みるとともに、税外収入の確保にも力を入れ、さらなる歳入増加を図る。また、歳出においても人件費や投資的経費を中心に全般にわたり緊縮に努めてゆく。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本市においては平成20年度まではほぼ横ばいで推移していたが、物件費、特に委託料の増により、平成21年度は対前年度比で4.5%の増となった。平成21年度も類似団体平均は下回っているが、これは物件費において類似団体平均との差が大きくなっているのが主な要因である。人件費は平成20年度から類似団体平均を下回り、平成21年度においては普通会計職員数の削減(△15人)の結果、さらに類似団体平均を3.3%下回ることとなった。引き続き集中改革プランに沿った職員数の削減や、より順に準拠した内容で見直しを行った給料表及び諸手当により人件費の抑制を図ってゆく。

【将来負担比率】
充当可能財源である財政調整基金の残高が減少したことにより、対前年度比で14.9%の増となり、類似団体平均との比較においても、前年を上回る55.5%の差となった。財政調整基金の残高は減少傾向にあり、今後比率の上昇が見込まれる状況である。

【実質公債費比率】
平成19年度以降3年間ほぼ横ばいで推移しており、地方債の発行抑制に努めたことにより、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行に当たってはその必要性を適正に判断し、引き続き現在の傾向を維持するよう努めてゆく。

【人口千人当たり職員数】
この5年の間に類似団体平均以上から類似団体平均以下へと転じているが、これは、集中改革プランによる職員数削減を開始する以前から継続的に削減に努めてきたことにより、平成14年4月1日から22年4月1日までに72人(14.9%)の削減を行ったことが主な要因である。平成21年度においても類似団体平均が0.12人の増となっている中、本市は0.22人の減となっており、類似団体平均を1.28人下回っているが、集中改革プランでは平成23年4月1日までに更に10人(2.4%)の削減を目標としており、今後も引き続き目標の達成に向けて努力をしてゆく。

【ラスパイレス指数】
平成22年4月1日現在のラスパイレス指数は、技能労働職から行政職への任用替など職種間の職員構成の変動があったものの、対前年度比では横ばいとなっている。ピーク時の平成17年度の100.0ポイントと比べると減少しているところであるが、類似団体平均との比較では2.2ポイント上回っていることから、今後もラスパイレス指数の動向に留意してゆく。